



2027

日本大学大学院危機管理学研究科

Nihon University Graduate School of Risk Management

博士前期課程 学内選考（第1期）

募集要項

※ 本要項記載事項については、様々な状況により変更となる場合があります。
変更が生じた場合は、速やかに本研究科ホームページでお知らせいたします。

危機管理学専攻 博士前期課程

日本大学大学院危機管理学研究科

教育研究上の目的

【大学院危機管理学研究科】

災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代の様々な危機に、法学を中核とし、政治学、国際関係学等の社会科学の知見を統合した危機管理学の学識を適用して的確に対処し、翻ってレジリエントな社会の創造に貢献する、指導的人材及び高度専門職業人を養成する。

【危機管理学専攻（博士前期課程）】

拡大するグローバルな危機と、ローカルな社会課題と向き合い、社会・自然環境の劇的変化に対応しつつ、世界に指針を示し、リーダーシップを発揮できる危機管理人材へのニーズに応えて、①危機や社会課題を学術的に探求し、危機管理を解明し普及させる指導的人材、及び②危機管理の実践的知識とを有する高度専門職業人として、危機管理の適用法を立案し、実践することのできる有為な人材を養成する。

日本大学大学院危機管理学研究科

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れに関する方針）

【博士前期課程】

- ・災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代社会における危機に対する深い問題意識と関心（意欲・経験・適性）
- ・災害、テロ、国際紛争等、複雑化した現代社会の様々な危機に関する一般的な知識、及び法学、政治学、国際関係学等の社会科学に関する基礎的な素養（学識・専門技能）
- ・客観的な情報やデータをもとに論理的に考察し表現する力（思考力・判断力・表現力）
- ・多様な価値観や立場を尊重しつつ、他者と円滑なコミュニケーションを図る能力（主体性・多様性・協働性）。

アドミッション・ポリシーにおける評価要素は、次のとおり構成して運用する。

AP1 知識と経験とを発展させて、意欲的に課題に向き合うことができる（意欲・経験・適性）。

AP1-1 意欲

AP1-2 経験

AP1-3 適性

AP2 専門的な知識や技能を駆使して、課題を探究することができる（学識・専門技能）。

AP2-1 学識

AP2-2 専門技能

AP3 課題に対して幅広い視野でその原因と対処法を考察し、そのプロセスを適切に表現することができる（思考力・判断力・表現力）。

AP3-1 思考力

AP3-2 判断力

AP3-3 表現力

AP4 主体的かつ計画的に、他者と協働しつつ、課題解決に取り組むことができる（主体性・計画性・協働性）。

AP4-1 主体性

AP4-2 計画性

AP4-3 協働性

各評価要素の内容は、以下のとおりとする。

意欲とは、学修への内発的動機づけをいう。

経験とは、学修への内発的動機付けに連なる、没入体験や体験活動をいう。

適性とは、学修への内発的動機付けに繋がる、自己客観視や省察を伴って特定された、将来のビジョンをいう。

学識とは、大学とそれに準ずる教育課程において学修した専門的学力のうち、主として情報や認識の運用力をいう。

専門技能とは、大学とそれに準ずる教育課程において学修した専門的学力のうち、主として作業の実行力をいう。

思考力とは、物事を論理的、戦略的又は批判的に考え抜く能力をいう。

判断力とは、物事を正しく認識し、評価する能力をいう。

表現力とは、知識や情報を状況や場面に即して適切に伝達する能力をいい、互いに意思疎通を円滑に繰り返すコミュニケーション力を含む。

主体性とは、課題と向かい合い、その解決のために主体的に考え、行動しようとする姿勢をいう。

計画性とは、学修やキャリア形成を、継続的、計画的に実行しようとする姿勢をいう。

協働性とは、他者との協力において課題を解決し、または自己を高めようとする姿勢をいう。

大学院危機管理学研究科 入学試験要項

1 組織の概要

① 専攻分野

本研究科は、教育研究上の目的を実現するため、危機や社会課題を学術的に探求し、危機管理を解明し普及させる指導的人材を養成する「指導的人材コース」、及び危機管理の実践的知識を有する高度専門職業人を養成する「高度専門職業人コース」を設置している。

② 学位授与

博士前期課程に所定の年限（2年）以上在学し、専攻科目について30単位以上を修得、必要な研究指導を受け、更に修士論文の審査及び最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。

博士前期課程における学位に付記する専攻分野の名称は、修士(危機管理学)又は修士(学術)に分かれる。

なお、修士(学術)は学位論文が危機管理学の分野に関連するものであって、かつ、これらの学術分野以外にもわたる場合に授与する。

③ 在学年数

大学院博士前期課程における在学年数は、4年を超えることはできない。

2 募集人員

若干名 ※博士前期課程全体で8名

3 出願資格

以下、全ての要件に該当する者のみ出願することができる。

- ① 本大学危機管理学部又は法学部4年次在籍の令和9年3月卒業見込みの者
- ② 出願時における通算のGPAが3.0以上の者
- ③ 本大学危機管理学部又は法学部専任教員による推薦書を提出できる者
- ④ 出願までに希望指導教員との事前相談を行っている者

※事前相談申請期間は以下のとおりです。

第1期 4月15日（水）～ 5月30日（土）まで受け付けます。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdrzdz0tsW_Bj-quYa-BY0G0Y181Re4hCcAgxbhLmn4f9Cbag/viewform?usp=header

QRコードはこちら→



4 出願書類及び選考方法

① 出願書類

- (1) 入学志願票（本学所定様式）
- (2) 受験票・写真票（本学所定様式）
- (3) 卒業見込証明書（出身学部長の発行したもの）
- (4) 成績証明書（出身学部長の発行したもの）
- (5) 志望理由書（本研究科指定様式）
- (6) 研究計画書（本研究科指定様式）
- (7) 英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic) の成績評価証明書
- (8) 推薦書（大学4年次の指導教員による）（本研究科指定様式）
- (9) 入学検定料振込の事実が分かる書類の写し

※（1）入学志願票（2）受験票・写真票（5）志望理由書（6）研究計画書（8）推薦書は、申請フォームに登録したメールアドレス宛てにWordファイルを添付して送信しますので、ダウンロードして使用してください。

※（7）英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic) の成績評価証明書は、出願時から過去2年以内の公式言語スコアが以下の者は提出してください。

英検：準1級以上 TOEFL-iBT:79以上 TOEFL-PBT:600以上 TOEIC L&R:820以上
IELTS (Academic) :6.0以上

※TOEFL-iBTの成績証明書については、指定コード「G139」を選択し、スコアの直送を手配してください。

※入学検定料の振込方法は、出願書類に同送する「出願書類作成要領」をご確認ください。

② 出願書類の送付

該当する上記①の「出願書類」を市販のA4角2封筒に封入し、必ず簡易書留にて郵送してください。

【送付先】〒154-8513 東京都世田谷区下馬三丁目34番1号

日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課 入試係

③ 入学検定料

35,000円

④ 出願上の注意事項

(1) 受験票は、出願締切後1週間程度で発送いたします。

なお、試験日の3日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係までお問合せください。

(2) 編入学等により、成績証明書の成績欄が「認定」になっている場合は、その科目についての成績を証明できる成績証明書をあわせて提出してください。

(3) 出願に際し、偽りの記載または申告等の不正事実があった場合、合格を取消することがあります。

(4) 提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還いたしません。

(5) 身体の機能に著しい障がいのある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係までご相談ください。

(TEL 03-6453-1600)

⑤ 個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

⑥ 選考方法

(1) 書類審査

(2) 筆記試験

外国語－英語

専門試験－危機管理学に関する基礎的問題

(3) 口述試験・面接－志望する研究領域について

※ ①に記載する出願書類のうち、「(7)英検・TOEFL-iBT・TOEFL-PBT・TOEIC L&R・IELTS (Academic)の成績評価証明書」を提出し、事前の申請を行った者については、外国語の筆記試験を免除する。

⑥ 入学者選抜日程

出願受付期間 令和8年5月29日(金)～6月12日(金)

試験日 令和8年7月4日(土)

合格発表日 令和8年7月15日(水)

入学手続期間 令和8年7月15日(水)～7月24日(金)

⑦ 試験に関する注意事項

(1) 試験場には受験票・筆記用具を持参してください。

(2) 試験開始20分を経過しての入場(受験)は認めません。

5 学 費 等

令和9年度入学者(危機管理学専攻)

種別	項目	入学手続時納入金	9月納入金	備考
学費	入学金※1			
	授業料	290,000円	290,000円	
	施設設備資金	75,000円	75,000円	
	実験実習料			
その他	校友会準会員年会費※2	10,000円		
	合計	375,000円	365,000円	

※1 本大学卒業生は入学金を免除する

※2 日本大学校友会準会員会費として、毎年10,000円納入していただきます。

6 入学手続に関する注意事項

- ① 入学手続は、後日、合格者に発送する入学手続要項に従ってください。
- ② 期限までに手続きをしない場合は、入学の意思がないものとみなします。
- ③ 入学手続完了後（入学手続時納入金を全額納入した後）にやむをえない理由により入学を辞退する場合は、**本学が指定した日時（※）**までに電話により入試係（03-6453-1600）まで申し出てください。申し出を受理した後に「入学辞退願」を送付いたしますので、必要事項を記入の上、以下の書類と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、入学手続時納入金（諸会費等を含む）を返還いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類は返還いたしません。

なお、**本学が指定した日時（※）**以降の申し出に対しては、入学手続書類及び入学金を含む入学手続時納入金の返還はいたしません（日本大学学生生徒等総合保障制度については、約款の定めるところによる）。

※本学が指定した日時につきましては、「入学手続要項」を確認してください。

④ 提出書類

- （１）入学辞退願
- （２）入学許可書

【注意】

- （１）入学辞退の申し出受理に際しては、直接本人の意思確認をさせていただきます。
- （２）入学辞退の申し出を受理した後の辞退取消しは認めません。
- （３）「入学辞退願」が提出されない場合、入学金を除く入学手続時納入金（諸会費等を含む）の返還手続きができませんので、必ず提出してください。

⑤ 入学許可の取り消し

出願資格を「見込み」で受験し、本研究科への入学手続を完了（入学手続時納入金を全額納入）した後、入学時までに大学院入学資格を得られなかった場合、入学許可は取消しとなります。その際、入学手続時納入金から入学金を除いた金額（諸会費を含む）を返還します。

7 募集専門研究演習科目・専門分野

令和9年度募集の研究領域・専門分野は、下表のとおりです。

表は変更となる場合がありますので、三軒茶屋キャンパス教学サポート課入試係（03-6453-1600）までお問い合わせください。

専攻	博士前期課程		
	研究領域	専門分野 (研究指導科目)	指導教授 (研究指導教員)
危機管理学	危機管理学領域	ロジスティクス法，国際航空法	工藤 聡一
		ビジネス法務，消費者保護	中村 良
		国際法学	安藤 貴世
		リスクコミュニケーション，リスクマネジメント	福田 充
		インテリジェンス，国際政治学	小谷 賢
		民事法学，賠償法学	永沼 淳子
		社会心理学，認知心理学	木村 敦
		憲法学，危機管理・緊急事態法制	杉山 幸一
		危機管理行政法（こども，ジェンダー，災害）， 多機関連携による危機管理	鈴木 秀洋
		社会学，メディア研究，政策研究	西田 亮介
		防災工学，都市防災，災害情報	秦 康範
		危機管理学，非伝統的領域を含む安全保障研究， ガバナンス理論	中林 啓修
		公共政策学，リスクコミュニケーション	宮脇 健
		公共政策学，防災・減災政策，復興政策，消防行政	山下 博之
		行政組織の危機管理，意思決定	佐々木 一如
		国際政治学，グローバル・ガバナンス論， テロリズム研究	佐々木 葉月

8 試験場

日本大学三軒茶屋キャンパス 1号館

所在地 154-8513 東京都世田谷区下馬三丁目34番1号